

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュロージャー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュロージャー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュロージャー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュロージャー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年2月24日、8月24日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、利子・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案し行います。 ただし、自動けいぞく投資コースを選択されている方は、分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。 なお、分配を行わない場合があります。	

シュロージャー 日本ファンド

第56期 運用報告書(全体版)

(決算日 2026年2月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、「シュロージャー日本ファンド」は、2026年2月24日に第56期の決算を行いました。
ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュロージャー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX*		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	騰落率	(東証株価指数、配当込み)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
52期(2024年2月26日)	31,925	0	14.5	4,494.35	18.2	100.1	0.1	4,847
53期(2024年8月26日)	32,687	0	2.4	4,526.79	0.7	100.0	0.1	4,758
54期(2025年2月25日)	33,165	0	1.5	4,687.95	3.6	99.9	0.0	4,630
55期(2025年8月25日)	38,929	0	17.4	5,415.50	15.5	100.0	0.2	5,266
56期(2026年2月24日)	50,065	0	28.6	6,729.06	24.3	99.9	0.2	6,767

(注) 基準価額、税込み分配金は1万口当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX*		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(東証株価指数、配当込み)	騰落率			
(期首) 2025年8月25日	円	%		%	%	%
	38,929	—	5,415.50	—	100.0	0.2
8月末	38,911	△ 0.0	5,363.98	△ 1.0	99.6	0.2
9月末	40,106	3.0	5,523.68	2.0	98.8	0.9
10月末	40,462	3.9	5,865.99	8.3	98.9	1.0
11月末	42,700	9.7	5,949.55	9.9	98.1	1.2
12月末	43,471	11.7	6,010.98	11.0	99.5	0.7
2026年1月末	45,379	16.6	6,288.77	16.1	100.3	0.2
(期末) 2026年2月24日	50,065	28.6	6,729.06	24.3	99.9	0.2

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

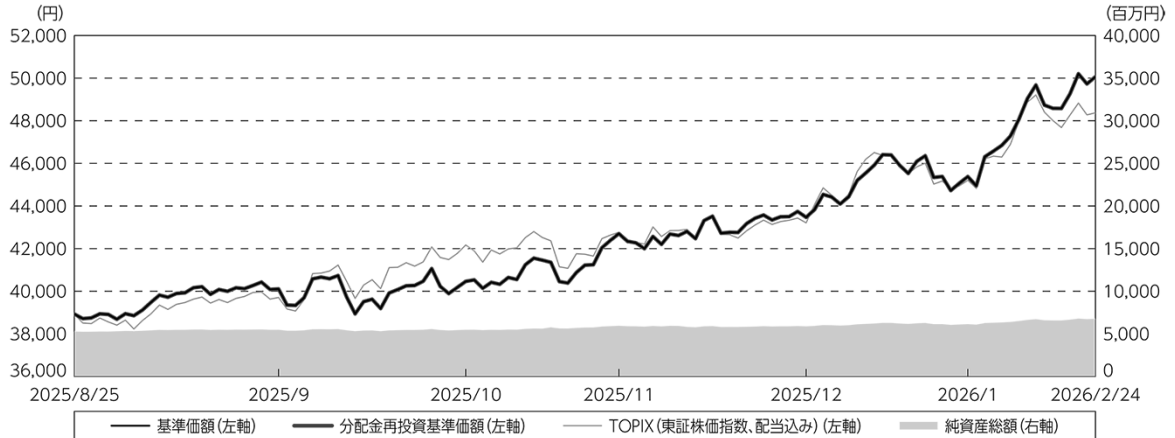
TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2025年8月26日～2026年2月24日)

期中の基準価額等の推移



期首：38,929円

期末：50,065円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 28.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX (東証株価指数、配当込み) は、期首 (2025年8月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) です。

○基準価額の主な変動要因

期首38,929円でスタートした基準価額は、50,065円 (分配後) で期末を迎え、期首比28.6% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数、配当込み) は、24.3%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを4.4%上回りました。

当期は、日本株式市場全般に一貫して上昇基調が継続し、期末にかけて主要株価指数は過去最高値を更新しました。基準価額も同様の経過を辿り、上昇して終えました。

投資環境

- ・ 2025年8月は4～6月期の好決算と早期利下げ観測が追い風となり、主力から中小型へ物色の裾野が広がりました。
- ・ 9月は米金融政策の方向転換が意識され、利下げ再開の示唆を受けて金利感応度の高いAI・半導体関連株が上昇、連れて日本株は続伸しました。
- ・ 10月は国内政治イベントや米利下げ観測がリスク選好を下支えし、日経平均株価の構成比上位銘柄への資金集中が見られました。
- ・ 11月は前月の急騰の反動でAI関連株に利益確定売りが入る一方、内需・小型株が相対的に堅調となり、日経平均株価が不安定な動きとなる反面TOPIXは底堅さを維持するなど対照的な動きとなりました。
- ・ 12月はFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.25%の利下げが決定され、市場では労働市場の下振れリスクに対するコメントなどを受けた追加利下げへの期待が相場をサポートしました。
- ・ 2026年1月以降は高市首相が衆議院解散を検討との報道を受けて期待感から市場全体で上昇基調が鮮明となり、2月の総選挙で自民党が歴史的勝利を収めると、さらに上昇ペースに拍車がかかりました。
- ・ セクター別では、非鉄金属、鉱業、石油・石炭製品が上位となり、その他製品、サービス業、情報・通信業が下位となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー日本マザーファンドの運用について

- ・ 不採算事業からの撤退や生産性の向上などにより、利益率の改善が続いていることに加えて、株価バリュエーション面でも魅力的な水準にあるフジシールインターナショナルの組入比率を引き上げました。
- ・ 主力の自動車向けを中心に高付加価値内装材で独自の地位を築き、安定成長が期待できるセーレンを新たに組み入れました。
- ・ 株価下落によりバリュエーション面での魅力が高まったGMOインターネットグループの組入比率を引き上げました。
- ・ 株価上昇によりバリュエーション面での魅力が後退したJX金属を一部売却しました。
- ・ 株価上昇によりバリュエーション面での魅力が後退した三井物産を一部売却しました。
- ・ トヨタ不動産によるTOB（株式公開買付）が発表された豊田自動織機について、買付開始時期までの期間が長かったことや、価格引き上げの可能性などを勘案し、時間分散を図りつつ組入比率を段階的に引き下げる方針をとりました。

作成基準日：2026年1月30日

■ 組入上位銘柄

	銘柄名	業種名	投資比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.65%
2	T & Dホールディングス	保険業	3.87%
3	上村工業	化学	3.61%
4	オリックス	その他金融業	2.89%
5	四国化成ホールディングス	化学	2.44%
6	伊藤忠商事	卸売業	2.30%
7	スズキ	輸送用機器	2.18%
8	横浜ゴム	ゴム製品	2.12%
9	スターツコーポレーション	不動産業	2.01%
10	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	1.87%

■ 組入状況

組入対象	投資比率
株式	100.33%
東証プライム	91.95%
東証スタンダード	7.70%
東証グロース	0.64%
地方単独	0.05%
その他	-
株式先物	0.19%
キャッシュ等	-0.52%
計	100.00%

■ 組入上位業種

	業種名	投資比率
1	化学	14.03%
2	電気機器	10.19%
3	輸送用機器	8.09%
4	銀行業	7.51%
5	機械	6.67%

※上記データは、全てベビーファンドベースです。投資比率は、マザーファンドの投資比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率より算出しております。

当ファンドのベンチマークとの差異

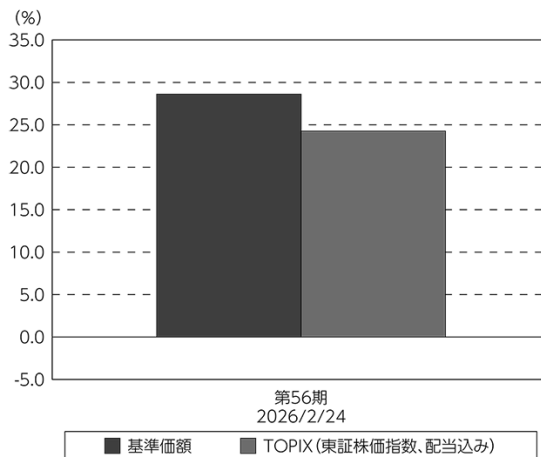
(プラス要因)

- ・低P E R (株価収益率) や低P B R (株価純資産倍率) などの特徴を持つバリュー株に対するオーバーウェイト
- ・半導体パッケージ向けメッキ薬品の売上好調により、営業利益予想を期初の前年比二割減益から増益へと期中に上方修正した上村工業の株価が上昇したこと。
- ・高収益であるファインケミカルの新製品の寄与により、新年度大幅増収増益となる見通しを発表した四国化成ホールディングスの株価が急騰したこと。
- ・A I サーバー関連製品の販売好調が好感されたJ X 金属の株価が上昇したこと。

(マイナス要因)

- ・前年比二桁の売上、利益成長が続くも市場の期待を下回ったバルグループホールディングスの株価が下落したこと。
- ・事業環境は良好ながらも期中の修正利益見通し引き上げを見送ったT & Dホールディングスの株価が低調な推移となったこと。
- ・連結子会社で不適切な会計処理が見つかり、特別調査委員会の設置と決算発表の延期を発表したエア・ウォーターの株価が下落したこと。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。
 (注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第56期
	2025年8月26日～ 2026年2月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	40,885

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたP E Rを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

ベンチマークとして参照しているT O P I Xの月間騰落率は2026年1月時点で既に10連騰となっており、基調の強さを感じさせるとともに、主力銘柄から周辺銘柄へ関心に移るなど上昇局面に成熟感が見え隠れしていました。スピード調整や小休止があってもおかしくない所を、自民党の大勝を背景に2月は10%を超える急騰で締め括り、11連騰となりました。このレベルの連騰は第一次、第二次オイルショックのあった1970年代まで遡らないと確認できなかった現象ということで、あらためてインフレ下での上昇局面を目の当たりにしていることを実感しています。

利益予想が引き上がるとともに、株価バリュエーションも切り上がっており、12か月先ベースの利益で測るとT O P I XのP E Rは2月末で17倍を超えてきました。リーマンショックのあった2008年以降では、利益が急激に落ち込んでP E Rが尺度として適切でない時期を除くと既に最高水準を超えています。こうした状況下では、連騰のけん引役であったモメンタム銘柄や高ベータ銘柄群を中心に、いずれバリュエーション面での調整が必要なものが増えていると感じます。

当ファンドでは業績見通しが良好ながらも市場の注目度がそれほど高くなく、バリュエーション面で割安感が感じられる銘柄を多く組み入れています。1-2月の決算発表時期には、主に製造業において、そのような属性の銘柄群への注目が集まり、一気に水準訂正を起こす格好で株価が急騰するケースが散見されました。適正株価への収斂を伴う株価上昇の恩恵はきっちり享受しつつ、これまで鳴かず飛ばずであった安定成長株等低ベータ銘柄群へのローテーションなども視野に入れつつポートフォリオ運営を行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 8 月26日～2026年 2 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	341	0.816	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(162)	(0.386)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・購入後の情報提供 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および事務手続き等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(販 売 会 社)	(162)	(0.386)	
(受 託 会 社)	(18)	(0.044)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.012)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.025	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(9)	(0.020)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
合 計	356	0.853	
期中の平均基準価額は、41,838円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

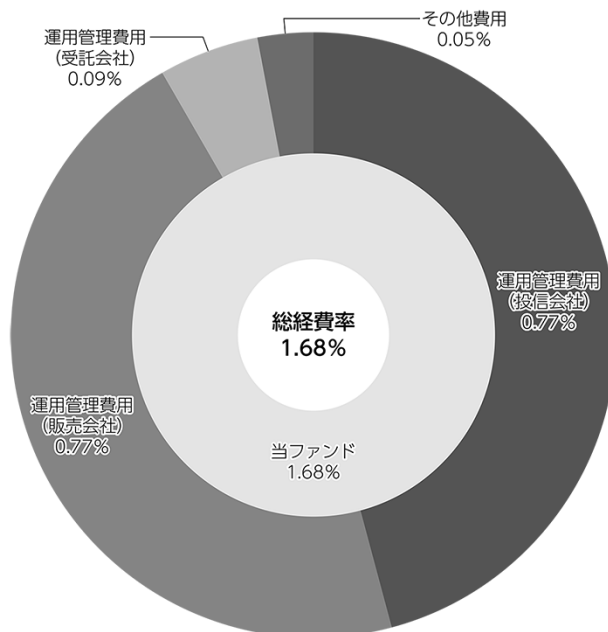
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月26日～2026年2月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 39,475	千円 285,151	千口 45,696	千円 334,614

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年8月26日～2026年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	シュローダー日本マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,556,213千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	89,394,135千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.21	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月26日～2026年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年2月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 776,895	千口 770,674	千円 6,815,695

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー日本マザーファンド	6,815,695	100.0
コール・ローン等、その他	1,350	0.0
投資信託財産総額	6,817,045	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,817,045,425
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	6,815,695,149
未収入金	1,350,276
(B) 負債	49,998,064
未払解約金	1,350,276
未払信託報酬	47,226,154
その他未払費用	1,421,634
(C) 純資産総額(A-B)	6,767,047,361
元本	1,351,654,864
次期繰越損益金	5,415,392,497
(D) 受益権総口数	1,351,654,864口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,065円

[元本増減]

期首元本額	1,352,763,706円
期中追加設定元本額	69,451,057円
期中一部解約元本額	70,559,899円

○損益の状況 (2025年8月26日～2026年2月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,538,711,030
売買益	1,560,727,372
売買損	△ 22,016,342
(B) 信託報酬等	△ 48,647,788
(C) 当期損益金(A+B)	1,490,063,242
(D) 前期繰越損益金	2,729,962,787
(E) 追加信託差損益金	1,195,366,468
(配当等相当額)	(1,306,268,329)
(売買損益相当額)	(△ 110,901,861)
(F) 計(C+D+E)	5,415,392,497
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	5,415,392,497
追加信託差損益金	1,195,366,468
(配当等相当額)	(1,306,268,329)
(売買損益相当額)	(△ 110,901,861)
分配準備積立金	4,220,026,029

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,490,063,242円)、信託約款に規定する収益調整金(1,306,268,329円)および分配準備積立金(2,729,962,787円)より分配対象収益は5,526,294,358円(10,000口当たり40,885円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

〈シュローダー日本マザーファンド 第25期〉

【計算期間 2025年2月26日から2026年2月24日まで】

信託期間	無期限	
決算日	毎年2月24日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。	
運用方針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	わが国の株式とします。	
組入制限	株 式	制限を設けません。
	外貨建資産	投資を行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX*		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	(東証株価指数、配当込み)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年2月24日)	35,788	4.2	2,964.54	△0.3	99.2	0.1	81,035
22期(2023年2月24日)	40,494	13.1	3,260.04	10.0	99.0	—	67,567
23期(2024年2月26日)	54,680	35.0	4,494.35	37.9	99.3	0.1	81,218
24期(2025年2月25日)	57,761	5.6	4,687.95	4.3	99.0	0.0	76,376
25期(2026年2月24日)	88,438	53.1	6,729.06	43.5	99.2	0.2	106,407

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX*		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(東証株価指数、配当込み)	騰落率		
(期首) 2025年2月25日	円	%		%	%	%
	57,761	—	4,687.95	—	99.0	0.0
2月末	57,465	△0.5	4,616.34	△1.5	99.4	0.0
3月末	58,142	0.7	4,626.52	△1.3	98.1	1.3
4月末	57,340	△0.7	4,641.96	△1.0	98.1	1.3
5月末	60,224	4.3	4,878.83	4.1	98.3	1.3
6月末	61,566	6.6	4,974.53	6.1	98.4	1.1
7月末	65,053	12.6	5,132.22	9.5	99.5	0.2
8月末	68,271	18.2	5,363.98	14.4	99.6	0.2
9月末	70,470	22.0	5,523.68	17.8	98.6	0.9
10月末	71,192	23.3	5,865.99	25.1	98.6	1.0
11月末	75,210	30.2	5,949.55	26.9	97.7	1.2
12月末	76,666	32.7	6,010.98	28.2	99.0	0.7
2026年1月末	80,124	38.7	6,288.77	34.1	99.7	0.2
(期末) 2026年2月24日	88,438	53.1	6,729.06	43.5	99.2	0.2

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

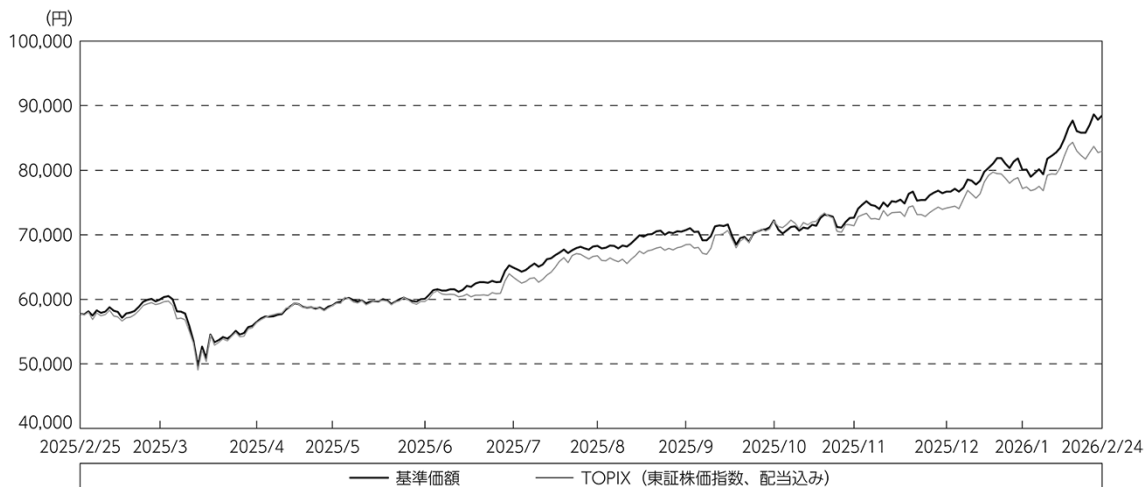
TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2025年2月26日～2026年2月24日)

期中の基準価額等の推移



(注) TOPIX (東証株価指数、配当込み) は、期首 (2025年2月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) です。

○基準価額の主な変動要因

期首57,761円でスタートした基準価額は、88,438円で期末を迎え、期首比53.1%の上昇となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数、配当込み) は、43.5%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを9.6%上回りました。

当期は、日本株式市場全般に一時急落する場面があったものの、その後は上昇基調が続き、期末にかけて主要株価指数は過去最高値を更新しました。基準価額も同様の経過を辿り、上昇して終わりました。

投資環境

- ・当期の日本株式市場は、米国の金融政策やトランプ政権の通商政策、国内の金融政策や地政学的要因の影響を強く受けながら推移しました。期の初めには急落と急反発を繰り返す局面もありましたが、最終的には主要株価指数が史上最高値を更新し、力強い上昇基調が続きました。
- ・2025年2～3月は決算を材料に選別が進み、加工組立セクターが軟調な推移となる一方、ゲーム・コンテンツ関連は相対的に底堅く推移しました。
- ・4月初旬は相互関税の詳細が想定以上に厳しい内容を受け止められ急落しましたが、上乘せ分の時限停止が示されると先行き不安が和らぎ、短期で急反発しました。
- ・5月は米ハイテクセクターや国内主力企業の好決算が支えとなり、主要国間交渉の進展や一部関税の緩和と観測が追い風となって戻り歩調が強まりました。
- ・6月は中東情勢の緊迫化で一時的リスク回避が強まりましたが、停戦報道や米金融当局の緩和的発言で投資

- 家心理が改善しました。
- ・ 7月は参議院選挙の結果を市場が冷静に消化し、日銀短観の改善や日米通商交渉の前進を背景に、TOPIXが過去最高値を更新しました。
 - ・ 8月は4～6月期の好決算と早期利下げ観測が追い風となり、主力から中小型へ物色の裾野が広がりました。
 - ・ 9月は米金融政策の方向転換が意識され、利下げ再開の示唆を受けて金利感応度の高いAI・半導体関連株が上昇、連れて日本株式は続伸しました。
 - ・ 10月は国内政治イベントや米利下げ観測がリスク選好を下支えし、日経平均株価の構成比上位銘柄への資金集中が見られました。
 - ・ 11月以降は前月の急騰の反動でAI関連株に利益確定売りが入る一方、内需・小型株が相対的に堅調となり、日経平均株価が不安定な動きとなる反面TOPIXは底堅さを維持するなど対照的な動きとなりました。
 - ・ 12月はFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.25%の利下げが決定され、市場では労働市場の下振れリスクに対するコメントなどを受けた追加利下げへの期待が相場をサポートしました。
 - ・ 2026年1月以降は高市首相が衆議院解散を検討との報道を受けて期待感から市場全体で上昇基調が鮮明となり、2月の総選挙で自民党が歴史的勝利を収めると、さらに上昇ペースに拍車がかかりました。
 - ・ セクター別では、非鉄金属、鉱業、卸売業が上位となり、サービス業、その他製品、海運業が下位となりました。

当ファンドのポートフォリオ

- ・ 不採算事業からの撤退や生産性の向上などにより、利益率の改善が続いていることに加えて、株価バリュエーション面でも魅力的な水準にあるフジシールインターナショナルの組入比率を引き上げました。
- ・ 株価バリュエーションが低位に留まる中、経営計画で先行する同業他社をベンチマーキングし、相対的に高い販管費率の是正を目指すなど、従来以上に踏み込んだ格好での経営改革を志向しているパナソニックホールディングスを新たに組み入れました。
- ・ 業績サイクルを超えた利益率向上や、意欲的な中長期成長戦略が好印象であったミマキエンジニアリングを新たに組み入れました。その後新モデル投入タイミングの遅れや競合激化等による短期業績の悪化から株価が下落しましたが、割安感を重視して徐々に組入比率を高めるべく買い増しを進めました。
- ・ トヨタ不動産によるTOB（株式公開買付）が発表された豊田自動織機について、買付開始時期までの期間が長かったことや、価格引き上げの可能性などを勘案し、時間分散を図りつつ組入比率を段階的に引き下げる方針をとりました。
- ・ 日本製鉄による完全子会社に向けたTOBが発表された黒崎播磨をTOB価格近辺で全株売却しました。
- ・ 国内鉄鋼市場に停滞感が出ていることが懸念される一方で、株価上昇により割安感が後退している阪和興業の組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(プラス要因)

- ・低P E R（株価収益率）や低P B R（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株に対するオーバーウェイト
- ・高収益であるファインケミカルの新製品の寄与により、新年度大幅増収増益となる見通しを発表した四国化成ホールディングスの株価が急騰したこと。
- ・A I サーバー関連製品の販売好調が好感されたJ X 金属の株価が上昇したこと。
- ・半導体パッケージ向けメッキ薬品の売上好調により、営業利益予想を期初の前年比二割減益から増益へと期中に上方修正した上村工業の株価が上昇したこと。
- ・好調な上期業績と通期業績予想の上方修正に加えて、配当性向の引き上げを含む株主還元方針の修正も同時に行った横浜ゴムの株価が上昇したこと。

(マイナス要因)

- ・今期計画を達成する上で最重要な大型導出契約（経口マイオスタチン阻害薬）の実現時期が遅れ気味であることなどによりペプチドリーム of 株価が下落したこと。
- ・海外子会社の業績低迷や国内事業の粗利率低下などにより業績に停滞感が見られたエービーシー・マートの株価が下落したこと。
- ・Windows10のサポート終了に伴うP C 更新サイクルの影響で2026年度業績が踊り場になる可能性が高いことが嫌気された大塚商会の株価が下落したこと。
- ・主力事業の成長率鈍化が意識されたリログループ of 株価が低調な推移に留まったこと。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくる場合があります。

割安度については収益予測に基づいたPERを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

ベンチマークとして参照しているTOPIXの月間騰落率は2026年1月時点で既に10連騰となっており、基調の強さを感じさせるとともに、主力銘柄から周辺銘柄へ関心が移るなど上昇局面に成熟感が見え隠れしていました。スピード調整や小休止があってもおかしくない所を、自民党の大勝を背景に2月は10%を超える急騰で締め括り、11連騰となりました。このレベルの連騰は第一次、第二次オイルショックのあった1970年代まで遡らないと確認できなかった現象ということで、あらためてインフレ下での上昇局面を目の当たりにしていることを実感しています。

利益予想が引き上がるとともに、株価バリュエーションも切り上がっており、12か月先ベースの利益で測るとTOPIXのPERは2月末で17倍を超えてきました。リーマンショックのあった2008年以降では、利益が急激に落ち込んでPERが尺度として適切でない時期を除くと既に最高水準を超えています。こうした状況下では、連騰のけん引役であったモメンタム銘柄や高ベータ銘柄群を中心に、いずれバリュエーション面での調整が必要なものが増えていると感じます。

当ファンドでは業績見通しが良好ながらも市場の注目度がそれほど高くなく、バリュエーション面で割安感が感じられる銘柄を多く組入れています。1-2月の決算発表時期には、主に製造業において、そのような属性の銘柄群への注目が集まり、一気に水準訂正を起こす格好で株価が急騰するケースが散見されました。適正株価への収斂を伴う株価上昇の恩恵はきっちり享受しつつ、これまで鳴かず飛ばずであった安定成長株等低ベータ銘柄群へのローテーションなども視野に入れつつポートフォリオ運営を行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月26日～2026年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 16	% 0.024	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.024)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	16	0.024	
期中の平均基準価額は、66,810円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年2月26日～2026年2月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,868 (3,163)	千円 15,992,380 ()	千株 7,627	千円 21,434,243

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 4,224	百万円 4,210	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年2月26日～2026年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	37,426,623千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	82,772,263千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月26日～2026年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年2月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)			
長谷工コーポレーション	159.7	101.9	334,130
住友林業	172.9	507.8	865,799
エクシオグループ	222	201.8	583,302
太平電業	103.5	359	987,250
食料品 (0.5%)			
ブリマハム	171.2	—	—
エスピー食品	—	125.2	564,652
繊維製品 (0.4%)			
セーレン	—	109.9	392,343
パルプ・紙 (0.5%)			
トーモク	192.5	155.4	571,872
化学 (14.2%)			
信越化学工業	—	94.4	559,792
エア・ウォーター	667.2	584.6	1,208,075
四国化成ホールディングス	412	505.8	2,797,074
アイカ工業	—	94.9	371,059
旭有機材	58.9	41	209,920
リケンテクノス	384.5	502.9	890,635
日油	322.4	269.2	814,868
エスケー化研	85.6	86.5	963,610
上村工業	177.7	189.2	4,103,748
JCU	—	115.8	793,230
日東電工	413.1	467.8	1,682,208
ZACROS	107.4	419.9	620,612
医薬品 (1.0%)			
ペプチドリーム	520.9	745.4	999,581
石油・石炭製品 (0.7%)			
ENEOSホールディングス	1,022.1	467.7	680,503
ゴム製品 (3.6%)			
横浜ゴム	200	354.1	2,747,461
ニッタ	175.1	162.1	731,881
バンドー化学	160.8	139.1	328,971
ガラス・土石製品 (1.6%)			
黒崎播磨	165.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチアス	295.7	191.7	1,687,535
鉄鋼 (0.1%)			
東京製鐵	397.7	74.8	118,483
非鉄金属 (1.4%)			
JX金属	—	403	1,487,876
金属製品 (3.1%)			
トーカロ	592.6	526.3	1,618,372
東プレ	547.4	585.2	1,683,620
機械 (7.3%)			
タクマ	—	121.8	350,905
FUJ I	232.6	282.5	1,636,522
オプトラン	472.4	597	1,814,880
SMC	18.1	15.5	1,178,000
澁谷工業	231.4	317.6	1,162,416
竹内製作所	209.1	141	1,067,370
T P R	271.8	87.2	121,208
イーグル工業	216.1	103.8	360,186
電気機器 (11.0%)			
ブラザー工業	183.3	145.5	457,452
ミネベアミツミ	246.7	219.7	729,184
ミマキエンジニアリング	—	474.6	875,162
アルバック	138.2	97.6	1,034,072
ホーチキ	294.4	286.7	1,734,535
パナソニック ホールディングス	—	559.1	1,374,826
アンリツ	—	246.4	710,617
TDK	589	857.1	2,031,327
アオイ電子	102.3	82.9	244,720
エスペック	248.2	285.7	1,117,087
OBARA GROUP	145.8	148.9	807,038
イリソ電子工業	89.7	81.3	303,655
東京エレクトロン	7.9	3.8	168,644
輸送用機器 (7.5%)			
豊田自動織機	128.1	25.4	513,080
モリタホールディングス	332.4	353.1	1,034,229
いすゞ自動車	277.1	223.5	631,834

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	315.1	279.3	1,021,120
武蔵精密工業	297.3	351.8	878,796
アイシン	328.3	274.6	736,202
スズキ	914.5	1,004.6	2,262,861
ヤマハ発動機	597.9	414.7	505,934
ハイレックスコーポレーション	282.8	100.7	372,086
日本精機	105.6	—	—
精密機器 (2.3%)			
ナカニシ	346.2	313.9	834,346
東京精密	86.4	94.9	1,616,621
その他製品 (1.8%)			
フジシールインターナショナル	158.6	544.1	1,506,612
オカムラ	167.9	163	422,007
陸運業 (0.7%)			
東京地下鉄	38.7	—	—
ハマキョウレックス	179.1	88.2	172,431
山九	107.9	57.9	568,578
情報・通信業 (5.3%)			
ネクソン	573	496.1	1,546,343
SRAホールディングス	145.7	143.5	708,172
大塚商会	336	391.2	1,159,516
中部日本放送	320.3	—	—
KDDI	169.6	151.9	397,978
沖縄セルラー電話	118.5	131.4	434,934
GMOインターネットグループ	180.7	203.4	572,774
DTS	56.9	315.5	343,895
ミロク情報サービス	187.8	239.9	416,226
卸売業 (5.4%)			
シップヘルスケアホールディングス	103.9	—	—
BuySell Technologies	—	125.5	768,060
伊藤忠商事	275.7	990.9	2,172,548
三井物産	258.6	61.1	339,410
阪和興業	108.7	4.4	38,852
稲畑産業	50.1	40.3	173,693
トラスコ中山	275.7	457.6	1,125,696

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
因幡電機産業	205.7	380.8	1,077,092	
小売業 (5.3%)				
サンエー	266.5	242.7	760,864	
エービーシー・マート	465.5	491.2	1,269,015	
パルグループホールディングス	296.3	632.3	1,040,133	
クリエイトSDホールディングス	103.7	221.3	741,355	
ベルク	228.4	230.6	1,805,598	
銀行業 (7.4%)				
三井住友フィナンシャルグループ	895.3	813.2	4,723,065	
武蔵野銀行	220.1	160.7	1,001,161	
ふくおかフィナンシャルグループ	378.6	304	2,028,896	
保険業 (5.5%)				
東京海上ホールディングス	321.4	294.9	1,869,666	
T&Dホールディングス	1,136.2	980.7	3,910,050	
その他金融業 (3.7%)				
全国保証	128.7	200.6	637,105	
オリックス	643.6	585.3	3,161,790	
イー・ギャランティ	50.3	47.8	82,263	
不動産業 (3.7%)				
オープンハウスグループ	32.6	28.8	321,696	
パーク24	176.6	—	—	
住友不動産	125.8	214.6	1,089,095	
スターツコーポレーション	423.2	406.6	2,110,254	
日神グループホールディングス	543.5	443	357,501	
サービス業 (3.4%)				
ツカダ・グローバルホールディング	155.7	96.2	64,069	
リクルートホールディングス	13.6	56.5	348,209	
リログループ	827.1	652.9	1,214,394	
ニシオホールディングス	238.2	217.5	992,887	
トーカイ	326.6	374.3	972,805	
合 計	株 数 ・ 金 額	27,453	29,857	105,532,094
	銘柄数<比率>	98	102	<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 191	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年2月24日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 105,532,094	% 98.8
コール・ローン等、その他	1,284,100	1.2
投資信託財産総額	106,816,194	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月24日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	106,816,194,742	
コール・ローン等	731,582,249	
株式(評価額)	105,532,094,850	
未収入金	410,987,499	
未収配当金	150,766,360	
未収利息	12,026	
差入委託証拠金	△ 9,248,242	
(B) 負債	408,576,914	
未払金	176,933,070	
未払解約金	231,643,844	
(C) 純資産総額(A-B)	106,407,617,828	
元本	12,031,866,803	
次期繰越損益金	94,375,751,025	
(D) 受益権総口数	12,031,866,803口	
1万口当たり基準価額(C/D)	88,438円	

[元本増減]	
期首元本額	13,222,834,246円
期中追加設定元本額	1,025,819,363円
期中一部解約元本額	2,216,786,806円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]	
シュローダー日本ファンド (野村SMA・EW向け)	1,594,845,647円
シュローダー日本ファンド	770,674,953円
シュローダー日本ファンド (野村SMA向け)	890,166,102円
シュローダー日本ファンドVA (適格機関投資家専用)	4,516,298,714円
シュローダー日本ファンド (確定拠出年金向け)	3,232,163,580円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ (適格機関投資家専用)	544,004,458円
シュローダー日本ファンド (適格機関投資家専用)	483,713,349円

○損益の状況 (2025年2月26日～2026年2月24日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	2,350,420,449	
受取配当金	2,348,245,911	
受取利息	2,088,804	
その他収益金	85,734	
(B) 有価証券売買損益	35,326,180,872	
売買益	36,604,035,258	
売買損	△ 1,277,854,386	
(C) 先物取引等取引損益	149,074,014	
取引益	153,449,337	
取引損	△ 4,375,323	
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,825,675,335	
(E) 前期繰越損益金	63,153,591,442	
(F) 追加信託差損益金	6,074,610,982	
(G) 解約差損益金	△12,678,126,734	
(H) 計(D+E+F+G)	94,375,751,025	
次期繰越損益金(H)	94,375,751,025	

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。